

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	文学部自己点検・評価委員会
委員長	山下 喜代

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由	
記入例	6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2015	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
	3	(7)	学部/研究科	3-10U/G	教育・研究活動が活性化するよう、教員個人の教育研究活動の業績を適切に評価する仕組みが機能しましたか。	2016	現在、教員個人の教育研究活動の業績を適切に評価する仕組みはない。まず、大学全体で、議論するべきである。
	3	(8)	学部/研究科	3-11U2/G2	教員組織の適切性は、明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。	2016	「明文化された手続き」が何を意味するのか明確ではない。大学全体としてそれを明示する必要がある。
	4	(5)	学部/研究科	4-2-6U2/M2/D2	カリキュラムの適切性は明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。	2016	「明文化された手続き」が何を意味するのか明確ではない。大学全体としてそれを明示する必要がある。
	4	(5)	学部/研究科	4-3-6U1/6G1	シラバスの内容の適切性について検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2017	会議体(委員会等)・手続きは明文化されていない。まず、大学全体で、議論するべきである。
	4	(5)	学部/研究科	4-3-6U2/G2	シラバスの内容の適切性は明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。	2016	シラバスの内容の適切性は明文化された手続きに従って定期的に検証されていない。まず、大学全体で、議論するべきである。
	4	(5)	学部/研究科	4-3-6U3/G3	シラバスに基づいた授業が行われているかどうかを検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2017	会議体(委員会等)・手続きは明文化されていない。まず、大学全体で、議論するべきである。
	4	(5)	学部/研究科	4-3-6U4/G4	シラバスに基づいた授業が行われているかどうかは、明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。	2016	明文化された手続きに従って定期的に検証されていない。まず、大学全体で、議論するべきである。
	4	(8)	学部/研究科	4-3-10U2/G2	教育内容・方法は、明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。	2016	教育内容・方法を検証する手続きは明文化されていない。教育内容・方法の検証について、まず大学全体で議論するべきである。

② 関連する方針の修正について

「シー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針」

関連する方針の修正の必要はありません。

関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。

関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー
改定前(現在の方針)	
改定版	

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	教育人間科学部自己点検・評価委員会
全学委員	柳田 雅明

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由	
記入例	6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
1	4	×	教育人間科学研究科	4-1	【博士後期】 ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの内容の適切性や相互の連関を検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2017	博士課程のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの検証は、実態としては研究科教授会で行っている。研究科教授会が上記2ポリシーの検証会議体となるよう、大学院学則(第69条および第73条)の内容を見直し、改定を行う必要がある[4-2-6D,4-3-10Gなども同様]。
2							

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。修正理由および改定版は以下のとおりです。

方針名	
修正理由	
改定前(現在の方針)	
改定版	

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	経済学部自己点検・評価委員会
委員長	藤村 学

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例 6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
1						
2						

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。修正理由および改定版は以下のとおりです。

方針名	
修正理由	
改定前(現在の方針)	
改定版	

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名 法学部自己点検・評価委員会

委員長 安見 ゆかり

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例 6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものが無い。まず方針の策定が必要である。
1				特に無し		
2						

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。修正理由および改定版は以下のとおりです。

方針名	
修正理由	
改定前(現在の方針)	
改定版	

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	経営学部自己点検・評価委員会
委員長	亀坂 安紀子

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○) 学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものが無い。まず方針の策定が必要である。
1						
2						

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。修正理由および改定版は以下のとおりです。

方針名	
修正理由	
改定前(現在の方針)	
改定版	

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	国際政治経済学部自己点検・評価委員会
委員長	阿部 達也

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○) 学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
2	4	国際政治経済学部・研究科	4-3-6U1 4-3-6G1	シラバスの内容の適切性(※)について検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2017	全学FD委員会における全学レベルの対応に関する検討の結果を待ちたい。
3	4	国際政治経済学部・研究科	4-3-6U3 4-3-6G3	シラバスに基づいた授業が行われているかどうかを検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2017	全学FD委員会における全学レベルの対応に関する検討の結果を待ちたい。

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。修正理由および改定版は以下のとおりです。

方針名	
修正理由	
改定前(現在の方針)	
改定版	

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	総合文化政策学部自己点検・評価委員会
委員長	茂 牧人

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由		
記入例	6	(○)	学部/研究科	6-○		修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
1	4-1	(5)	総合文化政策学研究科	1-5	【博士後期・一貫制博士】ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの内容の適切性や相互の連関を検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2017	本件については、学則で博士課程委員会で審議することになっているが、通常は研究科教授会で行うべき事項なので、できるだけ早く他の一貫制博士課程と相談の上、学則の変更をお願いしたい。	
2	4-2	(5)	総合文化政策学研究科	2-6	【博士後期・一貫制博士】カリキュラムの適切性を検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2017	本件については、学則で博士課程委員会で審議することになっているが、通常は研究科教授会で行うべき事項なので、できるだけ早く他の一貫制博士課程と相談の上、学則の変更をお願いしたい。	

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。修正理由および改定版は以下のとおりです。

方針名	
修正理由	
改定前(現在の方針)	
改定版	

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	理工学部自己点検・評価委員会
委員長	小川 武史

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例 6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
1						
2						

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。修正理由および改定版は以下のとおりです。

方針名	
修正理由	
改定前(現在の方針)	
改定版	

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	社会情報学部自己点検・評価委員会
委員長	稲積 宏誠

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○) 学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものが無い。まず方針の策定が必要である。
1				なし		
2						

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。修正理由および改定版は以下のとおりです。

方針名	
修正理由	
改定前(現在の方針)	
改定版	

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	地球社会共生学部自己点検・評価委員会
委員長	林 拓也

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例 6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものが無い。まず方針の策定が必要である。
1						
2						

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。修正理由および改定版は以下のとおりです。

方針名	
修正理由	
改定前(現在の方針)	
改定版	

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)委員会名 国際マネジメント研究科自己点検・評価委員会
委員長 岩井千明

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例 6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2015	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
1						
2						

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名
改定前(現在の方針)
改定版

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	法務研究科自己点検・評価委員会
委員長	塚原 英治

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○) 学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものが無い。まず方針の策定が必要である。
1						
2						

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。修正理由および改定版は以下のとおりです。

方針名	
修正理由	
改定前(現在の方針)	
改定版	

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)委員会名 会計プロフェッション研究科自己点検・評価委員会
委員長 多賀谷 充

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由	
記入例	6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
1	4	(1)	会計プロフェッション研究科	4-4-1C	研究科(課程ごと)において、学生の学習成果を測定するための評価指標の開発に努めましたか。	2016	会計プロフェッション研究科が実施するには全学レベルでの検討が前提である。
2							

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

関連する方針の修正の必要はありません。

関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。

関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。修正理由および改定版は以下のとおりです。

方針名	アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー(専門職および博士後期課程)
修正理由	専門職については、2018年度入学者よりカリキュラム変更が行われるため、それに合わせた3ポリシーの変更が必要と考える。博士後期課程については、現行の3ポリシーが研究科独自の仕様となっているため、大学の取り決めに合わせて改定する必要がある。
改定前(現在の方針)	

【専門職】

アドミッションポリシー

知識・技能

- ・大学卒業程度の簿記・会計に関する基礎的な勉強をしてきている。
- ・会計に関する基礎的素養(日本商工会議所簿記検定2級程度の学力)をもっている。

思考力・判断力・表現力

- ・経済・企業社会等の情勢を常に把握し、それに基づき経済活動や企業行動のあり方について思考している。
- ・会計の理論のみでなく、実務についても関心をもっており、理論と実務の融合について思考している。

意欲・関心・態度

- ・会計プロフェッショナルの職業倫理や各種の会計マインドを真摯に学ぼうとする姿勢をもっている。
- ・広い会計専門職領域から学ぼうとする特定の目標が明確である。
- ・修了後の進路について、一定の具体的な方向性を明確に心にもっている。

カリキュラムポリシー

本研究科では、「倫理教育の徹底」と「国際人の養成」を2本の柱とした「健全な会計マインドを備えたプロフェッション」の育成を目的として、下記に示す教育課程を編成する。

- 1.国際会計士連盟(IFAC)の職業会計士国際基準に合致するとともに、公認会計士試験制度(短答式一部免除)に合致した教育課程
- 2.高度な職業倫理性の涵養を目的とした、職業倫理、企業倫理及びコーポレートガバナンスに関する教育
- 3.国際的感覚を備えた専門職業人の育成を目的とした、国際会計基準及び英語に関する教育
- 4.会計プロフェッションとして求められる思考力・判断力・表現力の涵養を目的とした、少人数制の演習、論文作成指導及びディベートを重視した教育
- 5.健全かつ実践的な会計マインドの涵養を目的とした、実務家教員による教育と、監査法人、公認会計士事務所及び税理士事務所でのエクスターンシップによる教育

ディプロマポリシー

知識・技能

- ・財務会計、管理会計及び監査に関する専門基礎理論を修得している。
- ・会計理論、会計制度、税法、企業法といった、会計プロフェッションの実務に必要な各種専門領域について実務的な応用能力が備わっている。
- ・国際的な会計、監査、租税等、会計プロフェッションの実務に係わる国際的なルールや考え方に対する一定の理解力をもっている。

思考力・判断力・表現力

- ・会計理論、会計制度、税法、企業法といった、会計プロフェッションの実務に必要な各種専門領域について論理的な思考力が備わっている。
- ・監査の理論的考え方と実務的な状況に対応して一定の判断ができる。

意欲・関心・態度

- ・会計プロフェッションとしての職業倫理と会計マインドが身に付いている。

改定版

2017年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	青山スタンダード教育機構会議
委員長	篠原 進

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
1	4-3	(3) 青山スタンダード	4-3-6A1	シラバスの内容の適切性(※)について検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2017	シラバスの内容の適切性や授業内容の検証については、検証する際のルールや基準等が示されなくてはならないが、現時点で大学全体としての方針等は明示されていない。よって運用も含め、全学的な方針が明示された段階で、青山スタンダード教育機構としても方針に沿った検証等を行っていく。
2	4-3	(3) 青山スタンダード	4-3-6A2	シラバスの内容の適切性(※)は明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。	2016	
3	4-3	(3) 青山スタンダード	4-3-6A3	シラバスに基づいた授業が行われているかどうか検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2017	
4	4-3	(3) 青山スタンダード	4-3-6A4	シラバスに基づいた授業が行われているかどうかは、明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。	2016	

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。修正理由および改定版は以下のとおりです。

方針名	
修正理由	
改定前(現在の方針)	
改定版	

2017年度 全学自己点検・評価委員会 部会報告書

部会名	学生支援部会
部会長	井上 直子

本部会において、各担当部局の自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

①-1 チェックリストの結果について(部会内で検討・調整する事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本部会内の担当部局間またはキャンパス間で、検討・調整して改善に向けた取り組みが実施できる事項について、以下のようにご報告いたします。

記入例	評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	調整して改善する内容
	6	(○)	〇〇〇委員会 〇〇〇委員会	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援については、現在、担当部局間で共有する明確なガイドライン等がないため、対応は各部局の判断に委ねられていた。各担当部局間で調整の上、ガイドラインを作成し、「学生支援に関する方針」に盛り込む。
1	6	(2)	学生部委員会	6-5W	生活支援に関する方針に沿って、課外活動や学生の福利厚生のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しましたか。	2016	評価結果としては「○」としているが、当該委員会が自己点検・評価する範囲としての妥当性や自己点検・評価活動の運用方法について検討が必要である。
2							

①-2 チェックリストの結果について(部会外との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本部会および担当部局のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

記入例	評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部会のみで改善が難しい事由
	6	(○)	〇〇〇委員会 〇〇〇委員会	6-●	「青山学院教育方針」や「青山学院大学の理念」、入学者の傾向等の特性を踏まえながら、学生支援に関する方針(修学支援、生活支援、進路支援に関する方針)を明確に定めていますか(※)。 ※・学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができること。 ・障がいのある学生への支援方針を含むこと。	2017	障がいのある学生への支援方針と、入学試験における障がいのある受験生への支援方針との間で共通させる事項があるため、2つの方針をまとめて策定するか、別の方針として策定するか判断が難しい。
3	6	(3)	教職課程委員会、国際交流委員会、大学宗教主任会、ボランティアセンター	6-1W	「青山学院教育方針」や「青山学院大学の理念」、入学者の傾向等の特性を踏まえながら、「学生支援に関する方針(修学支援、生活支援、進路支援に関する方針)」を明確に定めていますか。(後略)	2017	評価結果としては各部局において「○」としているが、担当委員会・部局が独自に策定し、掲げている方針等が数多く存在する。実質的な点検・評価を行うためには内部質保証に関する方針(学生支援に関する方針)との関係性の概念整理や運用について調整が必要である。 例) 教員養成の理念・目標、国際交流センター基本方針、大学宗教主任会基本方針、ボランティアセンターミッション

1	6	(2)	全学FD委員会	6-2W2	修学支援に関する方針に沿って、学生(学部学生、大学院学生および専門職大学院学生)の能力に応じた補習教育を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しましたか。	2016	現状、全学FD委員会(教育支援課)ではオリエンテーション・チューター等の実務を担っている経緯から学生支援のうち就学支援について検証を行っている。
2	6	(3)	全学FD委員会	6-9W1	学生支援の適切性(※)を検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2017	しかしながら、規則的な裏付けや体制がないため、全学的な観点から検討が必要となるリメディアル教育やピアサポートといった取組については大学全体としての今後の方向性を踏まえて体制を整備(他大学でいう教育センター等)していく必要がある。
3	6	(3)	全学FD委員会	6-9W2	学生支援の適切性(※)は、明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。	2016	

②関連する方針の修正について

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
 方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行います。修正案作成後、全学自己点検・評価委員会に提出いたしますので、付議願います。
- 関連する方針の修正理由および修正案は以下のとおりです、全学自己点検・評価委員会に付議願います。

方針名	学生支援に関する方針
修正理由	
修正前(現在の方針)	
修正案	

2017年度 全学自己点検・評価委員会 部会報告書

部会名	教育研究等環境部会
部会長	大原 剛三

本部会において、各担当部局の自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

①-1 チェックリストの結果について(部会内で検討・調整する事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本部会内の担当部局間またはキャンパス間で、検討・調整して改善に向けた取り組みが実施できる事項について、以下のようにご報告いたします。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	調整して改善する内容
記入例	6	(○) ○○○委員会 ○○○委員会	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援については、現在、担当部局間で共有する明確なガイドライン等がないため、対応は各部局の判断に委ねられていた。各担当部局間で調整の上、ガイドラインを作成し、「学生支援に関する方針」に盛り込む。
1	7	該当なし				
2						

①-2 チェックリストの結果について(部会外との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本部会および担当部局のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部会のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○) ○○○委員会 ○○○委員会	6-●	「青山学院教育方針」や「青山学院大学の理念」、入学者の傾向等の特性を踏まえながら、学生支援に関する方針(修学支援、生活支援、進路支援に関する方針)を明確に定めていますか(※)。 ※・学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができること。 ・障がいのある学生への支援方針を含むこと。	2017	障がいのある学生への支援方針と、入学試験における障がいのある受験生への支援方針との間で共通させる事項があるため、2つの方針をまとめて策定するか、別の方針として策定するか判断が難しい。
1	7	(3) 総合研究所 (青山・相模原)	7-3 W12	【大学全体】 教育研究等環境の整備に関する方針に沿って、本学の教育・研究の基礎を培い、その水準を高めることを可能とする環境や体制を整備し運用しましたか。	2016	総合研究所の大きな役割として、プロジェクト募集、採択、プロジェクト活動支援、評価があるが、大学執行部からの要請により、プロジェクト募集が停止されているため。
2	7	(5) 総合研究所 (青山・相模原)	7-9W	【大学全体】 教育研究等環境の整備に関する方針は適切ですか。	2017	総合研究所の大きな役割として、プロジェクト募集、採択、プロジェクト活動支援、評価があるが、大学執行部からの要請により、プロジェクト募集が停止されているため。

(裏面に続く)

②関連する方針の修正について

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行います。修正案作成後、全学自己点検・評価委員会に提出いたしますので、付議願います。
- 関連する方針の修正理由および修正案は以下のとおりです、全学自己点検・評価委員会に付議願います。

方針名	
修正理由	
修正前(現在の方針)	
修正案	

以上

2017年度 全学自己点検・評価委員会 部会報告書

部会名	社会連携・社会貢献部会
部長	鈴木 眞理

本部会において、各担当部局の自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

①-1 チェックリストの結果について(部会内で検討・調整する事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本部会内の担当部局間またはキャンパス間で、検討・調整して改善に向けた取り組みが実施できる事項について、以下のようにご報告いたします。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	調整して改善する内容		
記入例	6	(○)	〇〇〇委員会 〇〇〇委員会	6-○		修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2017	障がいのある学生への支援については、現在、担当部局間で共有する明確なガイドライン等がないため、対応は各部局の判断に委ねられていた。各担当部局間で調整の上、ガイドラインを作成し、「学生支援に関する方針」に盛り込む。
1								
2								

①-2 チェックリストの結果について(部会外との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本部会および担当部局のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部会のみで改善が難しい事由		
記入例	6	(○)	〇〇〇委員会 〇〇〇委員会	6-●		「青山学院教育方針」や「青山学院大学の理念」、入学者の傾向等の特性を踏まえながら、学生支援に関する方針(修学支援、生活支援、進路支援に関する方針)を明確に定めていますか(※)。 ※・学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができること。 ・障がいのある学生への支援方針を含むこと。	2017	障がいのある学生への支援方針と、入学試験における障がいのある受験生への支援方針との間で共通させる事項があるため、2つの方針をまとめて策定するか、別の方針として策定するか判断が難しい。
1								
2								

②関連する方針の修正について

- 関連する方針の修正の必要はありません。
- 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名および修正理由を記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行います。修正案作成後、全学自己点検・評価委員会に提出いたしますので、付議願います。
- 関連する方針の修正理由および修正案は以下のとおりです、全学自己点検・評価委員会に付議願います。

方針名	社会連携・社会貢献に関する方針
修正理由	社会連携機構に設置される各センターが2016年度末で廃止となったことに伴い、方針の修正が必要となったため。
修正前(現在の方針)	社会連携 ・社会連携機構各センターにおける事業、産官学連携の共同研究または受託研究や技術指導、公的な助成事業、大学間連携事業等の多様な形態を通して、積極的に国内外の行政組織・諸団体、企業および他大学等の学外諸機関との連携および協力を図り、互いの知識やノウハウ等を活用し、社会における諸課題を解決し、教育研究活動等の向上を図るとともに、広く社会の発展に貢献する。
修正案	社会連携 ・社会連携機構各センターにおける事業、産官学連携の共同研究または受託研究や技術指導、公的な助成事業、大学間連携事業等の多様な形態を通して、積極的に国内外の行政組織・諸団体、企業および他大学等の学外諸機関との連携および協力を図り、互いの知識やノウハウ等を活用し、社会における諸課題を解決し、教育研究活動等の向上を図るとともに、広く社会の発展に貢献する。

各部局における特長のある取り組み一覧

(2017年度第3回全学自己点検・評価委員会 報告)

学部・研究科・部会	学科・専攻 委員会	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果
文学部	文学部英米文学科	語学・専門科目の大半を英語だけで学ぶことができる新プログラム「PESE (Program for Extensive Studies in English)」および翻訳・通訳の知識と能力を養成する「通訳・翻訳プログラム」を2017年度より開始した。両プログラムによって語学の授業も専門科目の授業も日本語を介さず英語で学びたいという要望に応えるとともに、就職に向けてビジネススキルとしての通訳・翻訳の能力を育成することも可能となる。国際舞台で活躍できる人材育成を一層強化する。
文学研究科	文学部英米文学専攻	「学部・大学院最短履修プログラム」を2018年度より開始する。高度職業専門職に就ける人材を求める社会の要求が高まるなか、学部学生にも大学院教育を受ける希望を持ちつつ、経済的・時間的な事情から夢を果たせない優秀な学生が多い。学部から意識の高い優秀な学生に大学院教育を開き、より高度な専門知識・能力を持って社会で活躍できる人材育成を強化する。
教育人間科学部	教育学科	教育学科においては卒業生による座談会(教育学会主催)、心理学科においては進路研究会(心理学会主催)を開催。
	心理学科	心理学科では、地域支援として要請のあった学校への学部生派遣を行っている(青山学院大学心理臨床研究, 第17巻, 53-62. 2017年3月)
経済学部	—	新入生を対象に、学部専門教員が全員参加し、各自が推薦する新書について書評を書き、ブックリストにまとめた『新書で学ぶ経済学入門』を配布し、経済学を学ぶ動機づけを行っている。
	—	新入生オリエンテーションにおいて、スタディガイドと題するブックレットを配布し、大学の学び、授業の受け方、ノート整理術、学習サポート施設・制度について説明している。
	—	学部独自の学習サポート制度として、税理士特別講座、FP資格取得講座、公務員試験対策講座、外交・公務員指導室があり、資格試験の補助として、税理士試験、公認会計士試験、ファイナンシャルプランナー技能試験、経済学検定試験、統計検定試験、日商簿記検定試験、証券アナリスト試験の受験料補助を行っている。
経営学部	—	新入生全員を対象に、4月からの履修オリエンテーションに先駆け、教職員、先輩や同級生、同じクラスの学生と交流を持つ場として、フレンドシップ・ミーティングを行っている。様々な企画・グループワーク・グループディスカッション等を通して、大学生生活をスムーズにスタートできるような機会を提供している。(フレンドシップ・ミーティング ディスカッション内容&資料)
	—	経営学部学生リーダーズ、通称SBSL(School of Business Students Leaders)は、経営学部の学生団体として様々なプロジェクトを企画・運営している。常設プロジェクトとしてオープンキャンパス、フレンドシップ・ミーティング、同窓会プロジェクト、単発プロジェクトとして青学パーカーの промоーション活動、渋谷周辺の清掃活動や古着回収、2017年度は日本初フェアトレード認証のバナナペーパーを使った商品開発をするなど、経営学部をより活気に満ちた魅力的な学部にすることを目標に、学生生活の中で経営学部での学びを活かす活動を行っている。(2017年度版学部パンフレット)
	—	マーケティング学科1年次必修科目「マーケティング・ベーシック I」では、協力企業(2016年度アディダス・ジャパン、日本コカ・コーラ)から提出された課題に対して、チームで企画し、企業担当者に向けて発表する、学生参加型のPBL(Project Based Learning)形式の授業を行っている。現実のビジネスを疑似体験しながら気づきを得、経営やマーケティングへの興味や問題意識を深める、これを経営学部で学ぶマーケティングの第一歩としている。(2017年度版学部パンフレット)
国際政治経済学部	—	外交官や国際機関職員など国際舞台で活躍する人材の育成のため、1982年に設けられた組織で、外務省や国連等の国際機関の職員を多数輩出しています。キャリア講座、勉強会、講演会などの活動を通じて、同じ志を持つ室員と、お互いの目標に向かって議論を深め合い、強固な人間関係を築けるのも本指導室の大きな魅力となっている。http://www.sipeb.aoyama.ac.jp/life-career/career/facilities.html
	—	グローバル人材養成という社会的要請に応え、カリキュラムの一層の充実をはかるため、2014年以降の入学生の登録希望者を対象として、Global Studies Program (GSP) を開設した。「英語で専門を学ぶ」というグローバル・スタンダードを導入し、学生に海外留学を促すとともに留学先での適応性を向上させるとともに、より多くの留学生を受け入れる。卒業要件単位の過半数を英語のみによる授業で取得したプログラム修了生に英語能力の証明としての「Global Studies Program修了証」を付与することで、当該学生に対する国際機関、公的機関、大学院、企業などからの評価を高める。(2017年度版学部パンフレット)
	—	海外研修制度として、ポートランド研修(米国オレゴン州ポートランドのSummer Institute for Intercultural Communicationにおいて異文化コミュニケーションについて学習する)、EU研修(ベルギー・ブリュッセル、ドイツ・フランクフルトなどの視察を通じてEUの政治経済に触れる)、ベトナム研修(インタビュー調査の手法を用いてベトナムの現状について理解を深める)を実施している。(2017年度版学部パンフレット) マスコミ志望の学生を対象とする「ジャーナリズム指導室」と設置し、国際ジャーナリストの輩出を目的とする人材育成に力を入れている。マスコミ業界を志す国際政治経済学部の学生30余人が、ジャーナリズムの基本を学び、報道の様々な事例を研究し、さらにメディアについての情報を交換し、マスコミ試験対策の勉強を進めている。http://www.sipeb.aoyama.ac.jp/life-career/career/facilities.html

各部局における特長のある取り組み一覧

(2017年度第3回全学自己点検・評価委員会 報告)

学部・研究科・部会	学科・専攻委員会	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果
国際政治経済学部	—	国際コミュニケーション学科・国際コミュニケーション論専攻では2009年度より社会調査士・専門社会調査士の資格取得を可能にしている。社会調査士・専門社会調査士とは、一般社団法人社会調査協会が認定交付する、社会調査の知識・技能を身につけたことを示す資格である。これまでに165名の卒業生が社会調査士資格を、7名の研究科修了生が専門社会調査士資格を取得した。資格取得者はマスコミや市場調査会社、一般企業のマーケティング部門、地方自治体や中央官庁の調査・企画部門、大学院・研究所等で活躍している。
		国際政治学科・国際政治学専攻では、長期休暇期間中に外国から専門分野の専門家を招聘して集中講義「国際政治学特講」を開催している。講義はすべて英語で行われており、英語による高度な講義をキャンパスで受講する機会となっている。(シラバス)
		国際コミュニケーション学科・国際コミュニケーション専攻では、長期休暇期間中に外国から専門分野の専門家を招聘して集中講義「国際コミュニケーション特講」を開催している。米国オレゴン州ポートランドの異文化間コミュニケーション研究所(The Intercultural Communication Institute) 所長Janet M. Bennett博士を講師として迎え、異文化コミュニケーションや異文化トレーニングに関する最新の研究動向を英語で学ぶ。異文化コミュニケーション研究所が毎年米国で行っているサマー・コースと同じ内容の講義が受けられるという点で、貴重な講義である。(大学院講義内容詳細から抜粋)
		国際政治学科および国際経済学科では、「生きた学び」のプログラムとして、現場の一線で活躍する実務家を講師として、オムニバス形式の講義を行っている(「日本の外交」、「日本の防衛」、「国際交流実務論」、「日本経済と証券ビジネス」)。講師は官公庁、独立行政法人、民間企業、スポーツ団体などバラエティに富み、学生が自らの将来の進路を考える機会としても大いに役に立っている。(シラバス・2017年度版学部パンフレット)
理工学部 理工学研究科	—	整理番号4-4-1に関して、理工学部・研究科では、学生の学習成果を測定するために実力テストを行っている。
	機械創造工学科、 機械創造コース	整理番号4-4-1に関して、技術士協会の技術士1次試験の受験を奨励し、2007～2016年度の間に348人が合格している。
	経営システム工学科 マネジメントテクノロジー コース	<ul style="list-style-type: none"> ・海外短期研修:スウェーデンのリンショープینگ へ 大学訪問 【2016年度 第1回経営システム工学科会議議事録】 ・企業見学会:キリンビール横浜工場見学 【2016年度 第12回経営システム工学科会議議事録】 ・ISE研究セミナー開催 【2016年度 第3回経営システム工学科学科会議資料】
理工学部	—	<p>数学リメディアルの主催2017/03/29,30,31 理工学部新入生のための高校数学復習授業を行い、新入生が大学での講義の受講を開始するにあたっての数学の基礎的学力の底上げに成果を収めた。 根拠資料:http://www.gem.aoyama.ac.jp/remedial/remedial.html</p>
	理工学部電気電子工学科	<ul style="list-style-type: none"> ・4/1の入学式後、新入学生及びその家族を対象に、新入生ガイダンス及び懇親会を実施(第14回、第16回議事録) ・実力試験の実施(11月9日) ・学科の諸事を議論するために、FD合宿(3/5～3/6@伊豆下田)を実施(第18回、第20回、第21回議事録) ・南西フォーラム 運営委員会オブザーバー(黄准教授)

各部局における特長のある取り組み一覧

(2017年度第3回全学自己点検・評価委員会 報告)

学部・研究科・部会	学科・専攻 委員会	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果
理工学部	化学・生命科学科	<p>・年度の初めに新入生に対し教員と在学生(主に4年生と大学院生)との懇談会を行っている。(2015年度第16回学科会議議事録)</p> <p>・4年生卒研中間発表の際に3年生とともに教員と在学生(主に4年生と大学院生)との懇談会を行っている。(2016年度第11回学科会議議事録)</p> <p>・学外からの講師を招いた講演会開催。(2016年第11回学科会議議事録)</p> <hr/> <p>◇外部の評価委員等の委嘱を受けている教員が増加傾向にある。</p> <p><平田教授> ナショナルバイオリソースプロジェクト(ゼブラフィッシュ)運営委員長。2017年4月～(文部科学省の国家プロジェクト) ナショナルバイオリソースプロジェクト(ゼブラフィッシュ)運営委員。2010年9月～(文部科学省の国家プロジェクト) Journal of Biological Chemistry Editorial Board Member。2016年7月～(国際学術論文雑誌編集委員)</p> <p><坂本教授> (1) 日本分光学会 企画委員会 常務委員 [2016年6月～] (2) 日本分光学会 赤外ラマン分光部会 幹事(会計) [2016年4月～] (3) 日本化学会 第98春季年会(2018) プログラム部門幹事(物理化学・構造) [平成29年5月～平成30年3月]</p> <p><重里教授> 日本学術振興会 透明酸化物光・電子材料第166委員会委員長 2007年～2012年 日本材料学会 (MRS-Japan) 理事 2016～現在</p> <p><武内教授> 学術振興会科研費平成21年度第一段書面審査員 学術振興会科研費平成22年度第一段書面審査員 学術振興会科研費平成26年度第一段書面審査員 学術振興会科研費平成27年度第一段書面審査員</p> <p><長谷川教授> 文部科学省研究振興局学術研究助成課学術調査官 2010年8月から2012年7月 文部科学省研究振興局学術機関課 評価専門チーム委員 2016年8月から現在 JST CREST「太陽光利用」領域アドバイザー 2008年4月から現在(国家プロジェクトの審査及び領域アドバイザー) JST さきがけ「分子技術」領域アドバイザー 2011年4月から現在(国家プロジェクトの+F40審査及び領域アドバイザー) 日本学術会議連携委員 IUPAC分科会 2009年, 2011年 IUPAC Young Observer 2008年～2015年, National Representative 2016～現在 Scientific Reports, Editorial Board Member, 2014年から現在(国際学術論文雑誌編集委員)</p> <p><諏訪教授> 1) 日本学術会議連携会員(平成23年10月1日～平成29年9月30日) バイオインフォマティクス分科会委員 生物物理・IUPAB 分科会委員</p> <p>2) 科学技術振興機構 ナショナルバイオサイエンスデータベースセンター(NBDC) 運営委員 (平成29年4月～平成30年 3月31日)</p> <p>3) 国立研究開発法人 理化学研究所ポスト「京」重点課題1 諮問委員 (平成28年9月1日～平成29年 3月31日)</p> <p>4) 大学共同利用機関法人・情報システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設運営会議委員 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)</p> <p>5) ライフサイエンス統合データベースセンター運営委員 (平成28年4月1日～平成30年3月31日)</p> <p>□</p>

各部局における特長のある取り組み一覧

(2017年度第3回全学自己点検・評価委員会 報告)

学部・研究科・部会	学科・専攻委員会	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果
理工学部	物理・数理学科	<p>「特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生学科紹介(学科ガイダンス)及び懇親会 2016/04/04 根拠資料: 配信メール(2016/04/01)・ガイダンス(パワーポイント)資料 ・3年生卒業研究説明会及び懇親会 2016/11/10 根拠資料: 配信メール(2016/10/26)・2016年度研究室紹介冊子・2017年度卒業研究要覧 ・2年生進路説明会及び懇親会 2016/11/25 根拠資料: 配信メール(2016/11/17)・説明会資料 ・1年生年コース登録説明会 2016/11/26 根拠資料: 説明会資料 ・新2年生年度初頭学科ガイダンス 2017/03/31 根拠資料: ガイダンス資料 ・新3年生年度初頭学科ガイダンス 2017/03/31 根拠資料: ガイダンス資料 <p>物理・数理学科では、主に各1~3学年全員を対象に、年2回、適切な時期に進級や進路の説明及び指導を行い、そのうち1回は教員と学生との間に懇親の機会を設けることで、各学年のそれぞれに対応したきめの細かな指導体制を確立することに成功している。なお、4年生に関しては中間発表会(2016/12/03)及び卒業研究発表会(2017/02/02~02/03)を開催しており、これを含め、全学年に対する系統だった指導体制が確立されている。</p> <p>「物理・数理お助け部屋」の開講 物理学・数学の専門家が物理及び数学に関する質問に対処するため、学期中に週2回、万代記念図書館の一室にて開講された結果、極めて詳細な質疑応答をする機会が提供された。 根拠資料: AGULI+s No.21 May 2016, 青山学院図書館 onTwitter 2016年6月16日</p> <p>物理・数理学科コロキウム 2016/04/28,05/12,06/09,06/30,11/01,12,14, 2017/01/12 学外、学内の各分野の新進気鋭の研究者にそれぞれの専門を学生、院生や他分野の研究者を対象に懇切丁寧に講演し質疑応答することで、聴講者に自然科学分野に関する幅広い知識を身につける場を提供することができた。 根拠資料: コロキウム案内資料(メール配信資料)</p>
地球社会共生学部	地球社会共生学部	<p>2年後期あるいは3年前期において、タイまたはマレーシアへの半期必須留学と、留学中におけるフィールドスタディを課している。既に1期生のほぼ全員(一部の派遣先を除く)が留学を終えたが、現地で気づいたさまざまなテーマについて、観察やインタビューなどの調査を通じ、異文化社会で暮らす人々とコミュニケーションをとり、知己を広げるとともに、日本との違いについて考察するなど、異文化への理解を深める経験をしていることが見いだせる。 【学部ホームページ、「地球社会共生学部フィールドスタディーガイド2016」、提出物(フィールドスタディ調査結果報告ポスター)】</p> <p>また本学部では、留学が学生にどのような変化をもたらすのかを検証するために、全ての学生に対して留学前後に同一の質問項目を用いた留学効果測定調査を行っている。現時点で2016年度後期に留学した学生の調査結果が出ているが、それによれば留学経験者の異文化理解度—具体的には現地の価値観や文化的な視点への理解度など—が向上しており、文化・民族への相対的な視点を獲得することに成功している。また、単に現地語を含めた語学力の向上のみならず、不満なサービスや好奇の視線への対処といった非言語的なコミュニケーション能力が問われる場面での対応力も向上しており、半期の留学が学生にもたらしたインパクトが大きなものであったことがわかる。 【2016年度後期派遣留学生対象留学効果測定調査より】</p> <p>2015年に、地球社会共生学部として公式に学生団体「地球社会共生学部学生連合」を立ち上げ、学生主体となり以下の諸プロジェクトを実施し、成果を出している。 Benesseプロジェクト(企業とのコラボ)、Yahoo!プロジェクト(企業とのコラボ)、在校生の手によるオープンキャンパスプロジェクト、学生の手による学部独自パンフレットの作成、新入生ウェルカムパーティー、さがキャン活性化プロジェクト(IVYCS、淵野辺のベーカリーNOIRとの共同による商品企画であり、学生考案の「だいだらぼっちゃん」をキャラクターとしたきな粉餅入りパン「ふんばりパン」を企画し、既に相模原キャンパス購買会で毎週木曜日レギュラー販売中)、JFN学生ラジオCMコンテストへの参加、JTB主催大学生観光まちづくりコンテストへの参加(初出場ファイナルまで進出)、クリスマスパーティーの実施、Chrousプロジェクト(相模原市共同事業「まちの顧客発、にぎわい情報の発信事業」の一環であるお店Webマガジン「CHROUS -エンジョイサガミハラライフ」へ参加し、取材、企画、編集を体験)、大学公式LINEスタンプの制作、ふちのべ大学への参加、大和市プロジェクト(大和市外国人サミット、寺子屋やまと、大和市English Day、大和市国際交流フェスティバルへの参加)、熊本支援プロジェクト(相模原祭で熊本支援バザーを実施)、さがまち若者未来キャラバンへの参加(相模原市青年会議所への協力)、SGHである佼成学園女子高等学校での学生ワークショップの実施、本学部留学生に対するジャパンツアーの実施(2015年度は草津、2016年度は尾瀬)。【地球社会共生学部学生連合2015年度、2016年度活動報告書を参照</p>

各部局における特長のある取り組み一覧

(2017年度第3回全学自己点検・評価委員会 報告)

学部・研究科・部会	学科・専攻 委員会	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果
国際マネジメント研究科	—	<p>「マーケティング・プランニング・プロジェクト」(MPP)科目 企業と連携によって科目を設計している。具体的には毎年1社と連携して、連携企業が設定したテーマを基に学生が戦略策定を行うというもの。 2014年度以降の連携企業とテーマは以下の通り 2014年度:キーコーヒー株式会社 同社のマーケティング戦略 2015年度:株式会社ティップネス 同社のコンセプトの変更に伴うサービス開発とコミュニケーション政策 2016年度:株式会社明治 同社のアイス製品”明治えっせるスーパーカップ”のさらなる成長を実現するためのマーケティング戦略を策定 2017年度:東京急行電鉄株式会社 同社の鉄道沿線の地域価値を高めるマーケティング戦略の策定</p>
		<p>企業との連携による寄付講座の開講 2017年度には以下の5講座・4企業と連携して寄付講座を開講している 「ファイナンス会計特別講座(証券投資の基礎)」 寄付企業:公益社団法人日本証券アナリスト協会 「金融資本市場概論」 寄付企業:マネックス証券株式会社 「ROEマネジメント」 寄付企業:マネックス証券株式会社 「農業マーケティング」 寄付企業:一般社団法人野菜プラネット協会 「百貨店マーケティング」 寄付企業:株式会社松屋</p>
		<p>日本CFA協会とCFAプログラム・パートナーとなり、様々なイベントを共催すると同時に、以下を含むCFA協会主催のイベントに国際マネジメント研究科学生が参加している。 ・CFA協会は企業分析レポートの世界大会を主催しており、国際マネジメントの学生チームが毎年参加。2011年には日本国内大会で優勝し、日本代表として世界大会に参加している。 米国PMI (Project Management Institute) の日本支部にあたるPMI日本支部とアカデミック・スポンサー契約を締結することで学外への情報発信及び学生のPMP取得を促している。</p>
		<p>「地域活性化マーケティング」科目 地域活性化マーケティングのフレームワークを活用して、各地域の活性化の取り組みを現地調査および評価・分析を行う。 これまで以下を含む多数の区・市等と連携の基に、現地調査、評価・分析活動を行っている。 ・岩手県一関市(2016) ・埼玉県秩父市(2016) ・神奈川県鎌倉市(2016) ・東京都品川区武蔵小山商店街(2016)) ・神奈川県厚木市七沢温泉(2016) ・静岡県熱海市(2015) ・岩手県「なかほら牧場」(2015) ・愛媛県今治市・大阪府和泉佐野市「地場タオル産業の比較研究」(2015) ・東京都文京区「谷中・根津・千駄木」(2015) ・徳島県神山町「MBAイン・レジデンス」(2015) ・静岡県熱海市 (2014)</p>
		<p>「マネジメント・ゲーム」科目(海外との連携) 学生がチームを組み、仮想の消費財会社の経営を行う科目。 カーネギーメロン大学(アメリカ)、東北大学(中国)、モスクワ大学(ロシア)などの各チームと合同のビジネス・シミュレーションゲームを行い、グローバルな競争を体験する。 2013年度の場合は米国、日本、中国、ウクライナの4カ国から約100名(計95社)のMBA学生が参加した。</p>
		<p>学生の自主活動による地域との連携 これまで以下を含む活動の実績がある。 ・神奈川県産業労働局産業部商業流通課 (2015) 外国人学生(有志)による、神奈川県の地域商店街活性化に向けた調査と提案 ・北海道別海町 (2015) 総務省のふるさとテレワーク実証実験の一環で、マイクロソフト及び北海道別海町の 地域団体と連携し、現地調査及び戦略プランニングを実施。</p>

各部局における特長のある取り組み一覧

(2017年度第3回全学自己点検・評価委員会 報告)

学部・研究科・部会	学科・専攻委員会	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果
国際マネジメント研究科	—	<p>学生の自主活動による社会貢献 学生からの発案によって社会貢献活動を実施。国際マネジメント研究科がバックアップを行う。これまでに以下を含む活動を実施。 ・チャリティ・ラン(2011年) チャリティ参加者合計139名(うちランニングイベント参加67名)、チャレンジ目標400Km走破を大幅に上回る544.80Kmを達成。当初目標の約1.5倍の東日本大震災復興義援金を寄付。 ・青学祭 ドーナツ・プロジェクト(2011年～) 青学祭でのドーナツ販売、T-shirtsの売上収益をWWFとあしなが育英会・東日本大震災・津波遺児基金などに寄附。 2014年には国境なき医師団に売上の一部を寄附。 ・ABS在学生在がNPO法人「Shape the Dream」設立 ABSの在学生在が、高校生アスリートを対象としたキャリア教育事業に関するNPO法人を設立。</p> <p>毎年、学生幹事団が主体となって夏祭りクリスマスパーティを企画・運営。(国際マネジメント研究科も幹事団結成から夏祭り・クリスマスパーティの企画・運営にオフィシャルにサポートしている)。夏祭り・クリスマスパーティ時にチャリティーグッズを制作・販売し、その売り上げをチャリティー団体に寄付している。 近年の実績は以下のとおり。 2016/12 クリスマス・チャリティー 70,077円 リーザチルドレンジャパン 2016/8 夏祭り・チャリティー 30,760円 熊本震災義援金(日本赤十字社) 2015/7 夏祭り・チャリティー 20,188円 ネパール義援金(日本赤十字社) 2013/8 夏祭り・チャリティー 70,081円 「パキスタン／女の子のための教育プロジェクト」「スーダン／女の子の早すぎる結婚対策プロジェクト」(Because I am a Girl)</p>
会計プロフェッション研究科	会計プロフェッション研究科	<p>毎年、研究科独自に「自己点検評価報告書」を作成しており、外部評価委員2名から評価・具体的な是正勧告等を受けている。 また、監査法人・税理士事務所へのエクスターンシップを正式な履修科目として実施することで研究科所属の学生に対し、より実践的な教育プランを提供する一方、毎年4月には学内すべての学生を対象とした「会計プロフェッションはじめてセミナー」(公認会計士、税理士による職業内容のセミナー形式の解説および個別説明)を開催し、会計専門職業界という具体的な進路・キャリア形成への気づきの機会を学生に提供している。 さらに、社会に向けた当研究科の研究の還元として、雑誌『青山アカウンティング・レビュー』を作成し、すでに6号まで発行している。</p>
青山スタンダード機構	—	<p>大学のグローバル化戦略および青山スタンダードのディプロマポリシーに沿って、英語講義科目の拡充を検討し、新たに11コマを設置した。特に、英語講義を選択する機会を広げるため、全学生の必修科目であるキリスト教概論Ⅱにおいて2コマを英語講義として開講(青山)。また、グローバル助教として就任した2名の教員は、専門領域に基づいた比較的少人数の英語講義科目を担当し、英語を学ぶ意識の高い学生のニーズにも応えられるよう配慮した。</p>
学生支援部会	課外教育プログラム「外国人留学生会」(学生部委員会)	<p>外国人留学生同士の結びつきを深め、大学としてサポートしていくことを目的として設立され、2017年度からトライアルとして開始しているプログラム。 現在、「中国人留学生グループ」「韓国人留学生グループ」と「留学支援グループ」がある。 新入中国人留学生へのガイダンスや(30名ほど参加)、就活セミナー(3回に渡り、べ100名ほどが参加)の実績があるほか、他大学の留学生会との懇親会やスポーツ大会を実施している。</p>
学生支援部会	多様な学生に対する経済支援についての充実した取組(学生部委員会)	<p>以下の経済支援を行い意欲はあるが社会的に就学困難な立場の学生を支援している。</p> <p>①青山学院大学経済支援給付奨学金 経済的理由により学費支弁が困難な学生に対し、経済的な支援を行うことによって成業が見込め、学業を終えることができる環境を整えることを目的とした給付型の奨学金。 緊急不測の事態等により学費等の支弁が困難となった学生を対象に随時申請可能な奨学金にも対応している。給付額は年間学費相当額限度。 2016年度奨学生数:100名</p> <p>②青山学院大学入学前予約型給付奨学金(「地の塩、世の光」奨学金) 首都圏以外の出身者で、学業成績が優秀であるにもかかわらず、経済的理由で進学が困難な学生に対して経済的支援を行う予約型の給付奨学金。 採用候補者数:約350名 給付額:年額50万円</p> <p>③青山学院大学難民学生支援奨学金 本学とUNHCRとの協定に基づいて本学の学部を受け入れる難民学生のために奨学金を給付することにより、その勉学を支援することを目的とした給付奨学金。 2016年度奨学生数:3名(新規:1名/継続:2名) 給付額:月額10万円</p> <p>④被災学生に対する授業料減免 大学学則56条に基づき、大規模災害により被災した学生に対して授業料を減額もしくは免除するもの。 2016年度は「熊本地震」および「台風10号」による災害が対象となった。 2017年度より「青山学院大学被災学生授業料等減免規則」として規則を制定し、運用。 ※「児童養護施設出身者対象の奨学金」については2018年度入試からの制度開始に向けて整備中</p>

各部局における特長のある取り組み一覧

(2017年度第3回全学自己点検・評価委員会 報告)

学部・研究科・部会	学科・専攻委員会	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果
	専門部署による体育会各部の教育支援 (スポーツ支援課)	体育会各部の教育支援として以下を行っている。 ・スポーツに優れた者の入学者ガイダンス ・体育会履修変更制度 ・強化指定部入学者面談・報告会 ・スポーツ推薦入学者単位僅少者面談
学生支援部会	スポーツでの産官学連携事業 (スポーツ支援課)	産官学連携事業として以下を行っている。 ・日立サンロッカーズのメインアリーナ 2016-2017シーズンに本学記念館を貸出Bリーグのみならず、各種スポーツのトップリーグにおいて、大学の体育館をホームアリーナとして使用する試みは日本で初めて。 ※本来的には基準8に該当する内容であるが、CL担当部局がないため今年度については本部会報告書へ記載している。
	学生コーディネーターによるボランティア活動の企画と実施 (ボランティアセンター)	ボランティア・ステーションを前身としたボランティアセンター学生スタッフ「Roote」によって、ニーズ調査～企画立案～募集広報～実施～振り返りに至る一連のプロセスを学生主体で実施している。現在では渋谷区、相模原市、東北(宮城県塩竈市、岩手県陸前高田市)、熊本県(益城町、南阿蘇村)、フィリピン、インドネシアなどキャンパス近隣から国内遠隔地、海外にまで活動範囲が広がっており、学生スタッフのコーディネーション能力向上はもとより、ボランティア活動に関心を持つ数多くの一般学生にボランティア活動の機会を提供している。
	教育改善支援制度 (全学FD委員会)	2009年度から開始した本制度は、本学の教育現場において実践され、成果が期待できる「教育内容の質的改善」や「教育プログラムの導入・実施」、「教育環境の充実化」などの取組みを申請したチームに予算を配分する制度(全体で500万円の予算)となっている。外部の評価委員に選定及び報告書提出後の評価を受け、成果報告会にて、発表することが義務付けられており、本学の教育水準の向上に貢献している。 過去の採択者 http://www.aoyama.ac.jp/outline/effort/fd/undergraduate/support/#anchor_01 2017年度要項 http://www.aoyama.ac.jp/outline/effort/fd/undergraduate/support/offerings.html
教育研究等環境部会	「情報の探索と表現コンテスト」 (図書館委員会)	大学図書館(本館・万代記念図書館)と短期大学図書館との共同で2012年度から開始し、2017年度で6回目となる。学生のレポート作成や情報検索のスキル向上を目的としており、記事作成には日本語部門・英語部門・フランス部門がある。この試みは、文部科学省の平成27年度「大学図書館における先進的な取り組みの実践例(Web版)」に「データベースを活用したコンテストの実施 学生の図書館利用促進と情報活用能力向上の実現」した取組として掲載され、他大学からも問い合わせがある。 【 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2015/09/03/1361417_02.pdf 】
	「物理・数理お助け部屋」 (相模原：万代記念図書館)	2015年度より利用者の利便性を考慮して図書館を会場として開設。理工系基礎科目受講生を対象に授業内で理解できなかったことや、レポート・課題に関する質問や疑問について、学生の理解度に応じて答えを導き出せるように退職教員が指導。学生にも大変好評であり、2016年度延べ205名が参加。 【 https://www.agulin.aoyama.ac.jp/ja/news/1095 】
	「教養講座」開催 (青山：図書館本館、青山スタンダード開発センターとの学修支援共同プログラム)	2015年度より開催。学修・研究活動の総合的支援を目的として、図書館内施設を利用し、図書館のあり方を探る。退職教員に講師を依頼し、学生、教職員、卒業生他の幅広い参加を受け付け、講演、意見交換等で、学生の見識を広め深める効果がある。
	8・9号館図書館学習室のグループ学習エリアのICT環境の充実 (青山：図書館本館)	・大型モニター(PC接続)を配備したアクティブラーニング机4台(6人掛け)を設置し、グループ学習に活発に利用されている。(8号館にPC付3台、9号館に1台) ・スタンディングタイプの机2台にパソコン4台を設置し、短時間使用希望の学生に利用されている。(8号館)
	アカデミックライティングセンターを設置準備 (図書館委員会)	アカデミックライティングに係る指導及び教育を実施することにより、学生のコミュニケーション能力、論理的思考力及び日本語、英語その他の言語によるアカデミックライティング能力の育成及び向上を支援し、アカデミックマナー及びアカデミックリテラシーを有する学生の育成に資することを目的とする。
	教育研究支援プロジェクト (情報メディアセンター)	情報メディアセンターが2012年度から開始したもので、学部学科や研究科に所属する授業担当教員と情報メディアセンターの教育工学を専門とする専任教員とが共同で、ICTを利用した教育開発を行うプロジェクトである。この取組の成果は、年1回開催する情報メディアセンター主催のシンポジウムにおいて学外に向けても報告されている。このプロジェクトの狙いは直接的にはICT活用教育の推進であるが、この活動の過程で得られる、学内における情報環境に対する利用者等のニーズなどの情報は、教育研究システムのリプレイスの際に活用される。【 http://www.aim.aoyama.ac.jp/outline/research/ 、 https://www.aim.aoyama.ac.jp/symp/2014/ 、 http://symp.aim.aoyama.ac.jp/2015/ 、 http://symp.aim.aoyama.ac.jp/2016/ (2017/5/24)】

各部局における特長のある取り組み一覧

(2017年度第3回全学自己点検・評価委員会 報告)

学部・研究科・部会	学科・専攻委員会	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果
	授業収録支援 (情報メディアセンター)	情報メディアセンターでは、授業担当教員の申請により授業の内容を収録するサービスを提供している。収録した教育コンテンツの利用目的は教員により様々である。たとえば、学生のプレゼンテーションを収録し、そのコンテンツを基に学生相互のディスカッションをしたり、就職活動で欠席した授業において、収録したコンテンツを視聴したことをLMSの学習記録により確認できた場合には、受講したとみなしたりする例もある。【 http://www.aim.aoyama.ac.jp/mediasite/ (2017/5/24)】
教育研究等環境部会	アクティブ・ラーニングの推進 (情報メディアセンター)	情報メディアセンターでは、教育の高度化に向けた情報環境の整備の一環として、アクティブ・ラーニングの授業事例を記録・公開する計画を進めている。アクティブ・ラーニングを用いることが効果的な教育内容を検討するとともに、アクティブ・ラーニングに効果的な学修空間を設計・導入し、ICTの利活用も含めてどのような展開ができるかを検討し、2017年の教育研究システムのリプレースにおいて教育環境整備を目的とした教室改修を実施した。 【青山学院 2016年度事業計画 最終実施状況報告 p. 7】
	教育環境整備:アクティブラーニング型CALL教室 (外国語ラボラトリー運営委員会)	2015年4月から普通教室(3教室)をアクティブラーニング型教室へ改装、運用を開始。フランス文学科がこの教室で基礎科目(1・2年生のフランス語必修科目)を中心に授業を展開し、学習意欲の向上等、初年次外国語学習への効果、適切性が確認された。この結果を踏まえ、2017年4月のCALLシステムリプレースの実施に合わせて、CALL教室の一部(青山キャンパスの4教室)をアクティブラーニング型CALL教室へ改装することが外国語ラボラトリー運営委員会で検討され、実施に移された。なお、その際、運営委員を中心にワーキンググループを立ち上げ、情報メディアセンターの助教・助手の協力を得ながら計画を立案、実施し、2017年4月から運用を開始した。この改装によりCALLシステムとアクティブラーニングを組み合わせた外国語教育のさらなる効果が期待される。 【 http://www.agufl.aoyama.ac.jp/guide/A03.html 】
社会連携・社会貢献部会	青山学院大学ボランティア・ステーション (緊急支援対策委員会/大学宗教主任会 ※募金活動)	2011(平成23)年の東日本大震災時から、社会貢献活動を行っている。2016年度は、熊本地震発災後に迅速に開始した募金活動(4,5月)や現地での支援活動(8,9月:益城町、3月:南阿蘇村)などで大きな成果を上げた。”
	庶務部	・渋谷区との連携 (1)渋谷区後援の公開講座 年間4講座(計20回)開講 (2)シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定を締結し、まちづくりや教育など、多岐に渡る分野での連携を強化 ・各自治体との包括連携協定に基づき、主に次の活動を実施した。 (1)英語特区への教員派遣 (2)子ども大学戸田 講師派遣とキャンパス見学 (3)源水の商品化に向けた企画提案 (4)災害公営住宅訪問 (5)雪かきボランティア (6)母の日プロジェクト” □
	庶務課(相)	2016年度は、地球社会共生学部の開設に伴い、相模原市・座間市共催の市民大学として、年間3講座を開講した。2017年度は、理工学部、社会情報学部、地球社会共生学部の3学部において、年間計3講座を開講予定である。
	宗教センター	学生・教職員を対象に、12月に「クリスマス献金」を行い、次の団体や活動に寄付を行った。 ・バングラデッシュの貧しい子供たちのための学校「YOU&ME インターナショナルスクール」 ・ホームレス支援団体「きぼうのいえ」 ・熊本地震被災生徒の就学支援と復旧活動”